

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380629

研究課題名(和文) 条件付き保守主義と無条件保守主義のモデル分析

研究課題名(英文) Analysis of Conditional and Unconditional Conservatism

研究代表者

西谷 順平 (NISHITANI, Jumpei)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：40363717

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本申請研究は、財務会計基準設定における、いわゆる条件付き保守主義と無条件保守主義の適用条件を、多期間モデルを使った分析的研究によって明らかにすることであった。まず、会計の機能を再検討した上で、会計史を会計の起源から現代まで紐解き、保守主義の起源とその論理を明らかにした。そして、それに基づいて、保守主義の機能に対してモデル分析を行ない、会計基準設定機関の役割と限界までを研究した。その成果は、『保守主義のジレンマ - 会計基礎概念の内部化』中央経済社、2016年3月にまとめられ、日本経済新聞や雑誌書評などで紹介された。その後、当初の設定課題に向けてさらに分析を深化させるべく現在もなお研究進行中である。

研究成果の概要(英文)：The object of the proposed research project is to identify the conditions on which so-called “conditional conservatism” and “unconditional conservatism” are differently applied in setting the financial accounting standards system. Firstly, we re-examined the fundamental function of accounting, and explored the accounting history from its origin to the present, then found out the origin and its logic of accounting conservatism. Secondly, based on the findings above, we carried model analyses of the function of conservatism, and discussed the role and limits of accounting standards boards against conservatism. The results are published in the book titled “The Dilemma of Accounting Conservatism,” in March of 2016, and introduced in Nihon Keizai Shimbun and some book reviews on magazines. Now we are in the further process to deepen those findings for completing the initial research agenda.

研究分野：財務会計

キーワード：保守主義

### 1. 研究開始当初の背景

現在、国際会計基準を中心軸として、世界の会計基準が一本化されつつあるなかで、会計基準設定における多くの基本的論点が改めて問われている。本研究では、そのような論点のうち、現在なお多くの関心が寄せられている保守主義を研究対象とする。財務報告において、裁量に並んで保守主義は重要な特徴とされている。保守主義とは、会計情報システムの特徴の一つであり、ごく簡単に言えば会計情報に一定のシステムチックな下方バイアスをかけるものである。

この保守主義には、少なくとも600年の歴史があり、さらに最近の数十年間においてはますます会計実務が保守化してきているとの報告がある(Basu, 1997; Givoly and Hayn, 2000; Watts, 2003)。また、我が国においても、保守主義は企業会計原則の一般原則に掲げられており、Sterling(1970)のいうように、少なくとも近代会計学が発展する20世紀中頃までは「会計におけるもっとも支配的な評価原則」として位置づけられてきたようである(西谷, 2013a)。

しかしながら、一般的に言ってバイアスをかけられると情報量は損なわれる。そのため、アメリカの会計基準審議会などは、財務情報の中立性を論拠に保守主義に対して否定的な見解をとってきている(FASB, 1980; 2005)。また、このようなアメリカの姿勢は国際会計基準設定にも影響を与えており、今後、改訂される国際会計基準の基礎概念においても保守主義は否定される方向にある。つまり、長年の間、論理は不明確ながらも、その存在に合理性があると見なされてきた保守主義が現在、会計基準から取り除かれようとしているわけである。このような背景のもとで、保守主義を会計基準に取り入れる、あるいは取り入れない合理性の明確化がアカデミックに求められているのである。

これまでの流れを概観すると、会計の意思決定支援機能を優先するFASBなどの会計基準設定機関が保守主義に否定的な一方、会計の利害調整機能をも重視するアカデミックな文脈においては保守主義の合理性が指摘されてきたといえる。ただし、両者の見解には、まだ多くの課題が残されているといわざるをえない。まず、(1)保守主義を否定しながらも、会計基準設定機関は実際には、条件付き保守主義を具体化した会計基準を採用してきている点である(Beaver and Ryan, 2005)。この基準設定行動については、その規範的な重要性にもかかわらず、これまでの実証研究からも、アナリティカルな研究からも、深く分析されてはこなかった。一方、(2)アカデミックな文脈、とくにアナリティカルな研究においては、意思決定支援機能に照らせば保守主義が否定されることをあたかも前提のようにしてしまい、保守主義と会計基準設定の議論を、会計基準設定に際して考慮する利害関係者の範囲についての議論へと

矮小化してしまってきた嫌いがある。それは、実証研究においても、保守主義を会計基準設定の議論というよりは、むしろ、利益マネジメント(Earnings Management)の問題として捉えていることが多いことから窺うことができる。

### 2. 研究の目的

会計基準設定を議論する上においては、意思決定支援機能と保守主義の関係が、積み残された課題となっている。そこで、本研究の目的は、財務会計基準設定における、条件付き保守主義と無条件保守主義の適用条件を、多期間モデルを使った分析的研究によって明らかにすることとする。保守主義については、実証研究が先行して個別に多くの証拠を与えてきたが、それらの総合的メカニズムについては未解明なことも多い。よって、モデル研究をキャッチアップさせ、それらの結果と先行する実証結果を突き合わせることで、会計基準設定における保守主義の意義についてより深く理解するとともに、新たな実証仮説を提供することに貢献したい。このような研究は、会計基準設定上、保守主義を否定し、中立性を標榜する国際会計基準のあり方に対していくつかの具体的な示唆を与えることができると見込まれる。

### 3. 研究の方法

会計基準設定において保守主義をどのように扱うべきかについては、直感に反して未解明な点が多い。例えば、結果的に条件付き保守主義の適用となった減損会計基準設定時の議論では、減損会計を適用する際の情報作成コストを含め、多くの規範的な問題が提起されたが、これを明示的に取り上げてモデル分析した研究はまだ見当たらない。そのため、条件付き保守主義と無条件保守主義の選択問題として提起できるモデルが未開発なこともあり、会計基準設定機関の意思決定に資するような研究結果はこれまで提出されてこなかったといえる。

本研究は、上記のような課題、つまり、会計基準設定における条件付き保守主義と無条件保守主義の選択問題を分析できるようなモデル開発を行うことに主眼がおかれている。基本的には、基準設定機関を明示的に株主とは異なるプレイヤーとして規定しつつ、条件付き保守主義と無条件保守主義が会計情報の(情報作成コストも含めた)各種特質にどのような影響を与えるのかを改めて捉え直し、社会的便益を最大化するために経営者や株主、債権者らの利害について会計基準設定を通してどのように調整するのが最適なのかを分析する。

具体的には三年間の研究期間内において、まずこれまで申請者が培ってきた保守主義を分析するための単期間モデルの知識をベースにして、(1)会計基準設定機関の意思決定問題を提示できるようなシンプルなモデ

ルを設計する。その上で、(2)条件付き保守主義と無条件保守主義の定式化を行い、二つの保守主義の間での選択問題として発展させる。最後に、不完全ながらこれまで申請者が培ってきた、(3)アクルーアルの反転を会計情報システムに取り込んだ多期間モデル(2013年度:カナダ会計学会、アジア太平洋国際会計学会、西谷(2013c))に、上記の選択問題を組み込んだ上で発展させ、会計基準設定機関の最適行動を分析する。

#### 4. 研究成果

研究成果については、本申請研究の成果物である書籍『保守主義のジレンマ -会計基礎概念の内部化』中央経済社、2016年3月の要約を書いた上で、残された課題について触れておく。

以下は、書籍の要約である。本書は、会計上の保守主義の概念について、会計利益計算構造の歴史的な分析(第I部)および会計情報システムの数理的な分析(第II部)にもとづいて問い直したものである。本書の問題意識は、会計基礎概念として否認されているにもかかわらず、個々の会計基準設定や会計概念フレームワーク、会計実務の背後に確かに感じられる保守主義の奇妙な存在感を解明することにある。歴史的な分析および数理的な分析を通して得られた本書全体としての結論は、市場の不完備性のもとで期間利益計算を行なう以上、保守主義は今なお主要な会計基礎概念である。しかし、それを会計基礎概念として提示してしまうと却って企業の裁量的会計行動を助長させてしまうという「保守主義のジレンマ」に会計基準設定機関は直面する。よって、会計基準設定機関は、保守主義を公式には否認せざるを得ないが、その重要性から、保守主義は内部化された会計基礎概念として機能し続け、今なお個々の会計基準や概念フレームワークに形を変えながら広く影響を与えているというものである。特に力を入れた点としては、まず、保守主義に焦点を当てて新たな会計通史を掘り起こした点である(第I部)。その中で、名目資本維持の実務がむしろ低価法から発展してきた論理を示し、複式簿記の生成から現代の混合属性会計までの一貫した流れを描いた。次に、保守主義を演繹的に4タイプに分類できることを示し、それらを含む1つの現実的な会計システムを提示し分析した点である(第II部)。その中では、減損会計と減価償却は矛盾するものではなく、むしろ相性の良い保守主義の適用形態であることを示した。

最後に今後の課題について触れておく。本研究課題「条件付き保守主義と無条件保守主義のモデル分析」は、当初3年間3ステップで構成された研究計画であった。それは、(1)条件付き保守主義と無条件保守主義という2種類の保守主義を1つのモデルの中で選択問題として扱えるように定式化する、(2)

そのモデルに市場を取り込み、社会的厚生の大きさに応じて意思決定する会計基準設定機関の意思決定問題として解く、(3)その問題を単期間モデルから多期間モデルに拡張して一般性を確保し、より有意義な示唆を得るというものであった。これまで、2014年度から2015年度までのところで上記(1)をクリアし、2016年度においてなんとか(2)をクリアする予定だったがそれが叶わなかった。そこで、延長申請した上で最終年度として臨んだ2017年度においては、前年度の実績概要で報告した通り、このステップ(2)に挑戦するにあたり、この1ステップをさらに契約理論の中での選択問題の解決、会計基準設定機関の意思決定問題の解決、両者を組み合わせた解決に分けて考え直すことにし、2017年度中に「*Is Conservatism Itself a Useful Bias? : Its Type I and Type II Errors*」という英語論文としてまとめたとしていた。それについては、未定稿ではあるが条件付き保守主義と無条件保守主義の分割モデルの結果をまとめた「*Is Conservatism Itself a Useful Bias? : Its Type I and Type II Errors*」という英語論文としてまとまりつつある。しかしながら、本来の目標である会計基準設定機関の意思決定問題としてのモデリングまではたどりつけなかった。一方で、をとばしての多期間モデル化について示唆を得るために、多期間モデルそのものの研究を進めるために、書籍出版プロジェクトに参加し、その中で多期間モデルの解題をテーマとして1章分書き下ろして脱稿しており、2018年度に出版することになっている。

#### (引用文献)

1. Basu, S. (1997) "The Conservation Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings," *Journal of Accounting and Economics*, 24(1), 3-37.
2. Beaver, William H. and Stephan G. Ryan (2005) "Conditional and Unconditional Conservatism: Concepts and Modeling," *Review of Accounting Studies*, 10(2-3), 269-309.
3. Financial Accounting Standards Board(1980), *Statement of Financial Accounting Concepts No.2, Qualitative Characteristics of Accounting Information*: Norwalk, CT: FASB. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念(増補版)』中央経済社、2002年).
4. (2005), *Conceptual Framework-Joint Project of IASB and FASB, Attachment F-Neutrality and Faithful Representation*.
5. Givoly, D. and G. Hayn(2000), "The Changing Time-series Properties of Earnings, Cash Flows and Accruals: Has Financial Reporting Become More Conservative?," *Journal of Accounting and Economics* 29(3),

287-320.

6. Sterling, Robert R.(1970), Theory of the Measurement of Enterprise Income, Lawrence, KS: University of Kansas Press. (上野清貴訳『企業利益測定論』同文館、1990年)。
7. Watts, Ross L. (2003) "Conservatism in Accounting Part I: Explanations and Implications," Accounting Horizon 17(3), 207-221.
8. 西谷順平(2013a), 「保守主義の歴史と現代的課題」『企業会計』第65巻 第9号、2013年9月、113-117。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

西谷順平「保守主義のパラドックスとジレンマ」『企業会計』67巻1号、2015年、pp42-44。  
(査読無)

〔学会発表〕(計1件)

Jumpei NISHITANI, "Accrual Reversal Effect and Conservatism," European Accounting Association, Annual Conference, Tallinn: ESTONIA, 22nd-May-2014.

〔図書〕(計1件)

西谷順平『保守主義のジレンマ -会計基礎概念の内部化』中央経済社、232ページ、2016年3月(ISBN: 978-4502179013)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

西谷 順平 (NISHITANI, Jumpei)  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：40363717

##### (2)研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3)連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4)研究協力者

( )